

財務省第2入札等監視委員会 平成28年度第1回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成28年10月12日（水） 仙台国税局3階会議室	
委員	委員長 青木 雅明（東北大学大学院経済学研究科会計大学院教授） 委員 高木 龍一郎（東北学院大学副学長） 委員 成田 由加里（公認会計士）	
審議対象期間	平成28年4月1日（金）～平成28年6月30日（木）	
抽出案件	4件	（備考）
競争入札（物品役務等）	4件	契約件名：仙台合同庁舎電気機械設備保守管理等業務 契約相手方：株式会社東武（法人番号 6370001021309） 契約金額：64,540,800円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：東北財務局総務部会計課
		契約件名：国有地売払に関する新聞広告業務（第39回期間入札） 契約相手方：株式会社河北アド・センター（法人番号 8370001007603） 契約金額：1,908,360円 契約締結日：平成28年4月22日 担当部局：東北財務局総務部会計課
		契約件名：複合機の交換並びに保守及び消耗品供給に関する業務 契約相手方：株式会社仙台トーホー事務機（法人番号 6370001001319） 契約金額：60,401,376円 契約締結日：平成28年4月1日 担当部局：仙台国税局総務部会計課
		契約件名：仙台国税局OAセンター開発支援（OS更新対応）業務 契約相手方：株式会社EMD（法人番号 8200001010755） 契約金額：7,884,000円 契約締結日：平成28年5月27日 担当部局：仙台国税局総務部会計課
随意契約（公共工事）	一件	
応札（応募）業者数1者関連	1件	※競争入札（物品役務等）仙台国税局OAセンター開発支援（OS更新対応）業務に同じ
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回答
	次葉のとおり	次葉のとおり
委員会による意見の 具申又は勧告の内容	なし	

意 見 ・ 質 問	回 答
【事案１】 契 約 件 名：仙台合同庁舎電気機械設備保守管理等業務 契約相手方：株式会社東武 （法人番号 6370001021309） 契 約 金 額：64,540,800円 契約締結日：平成28年4月１日 担 当 部 局：東北財務局総務部会計課 落札率が99.3%となった背景をどのように分析しているか。 A棟とB棟の業務を１件として発注したのは何故か。 【事案２】 契 約 件 名：国有地売払に関する新聞広告業務 （第39回期間入札） 契約相手方：株式会社河北アド・センター （法人番号 8370001007603） 契 約 金 額：1,908,360円 契約締結日：平成28年４月22日 担 当 部 局：東北財務局総務部会計課 当該業務は、これまでも２～４者の応札状況となっているが、多くの業者を入札に参加させるためにどのような取組みを行っているのか。 国有地の入札物件がない県には新聞広告を行っていないが、競争性を高める観点からの検討は行っているか。 【事案３】 契 約 件 名：複合機の交換並びに保守及び消耗品供給に関する業務 契約相手方：株式会社仙台トーホー事務機 （法人番号 6370001001319） 契 約 金 額：60,401,376円 契約締結日：平成28年４月１日 担 当 部 局：仙台国税局総務部会計課 応札物品は、性能が保証されていれば、どのメーカーでも構わないということか。 入札額に大きな差が出た理由は何か。	仙台合同庁舎はA棟とB棟があり、B棟は昨年１１月に完成したため、A棟とB棟の業務を合わせて１件として発注したのが、今回初めてであったことが影響していると考えている。 まとめて発注することで諸経費等のコスト削減が図られると考えたためである。 広く入札への参加を促すために、十分な公告期間を確保することや、入札情報をホームページに掲載するなどの取組みを行っている。 国有地の入札においては、地元業者等が落札するケースが多いこともあって、これまでも入札物件のない県には新聞広告を行っていない。 そうである。 落札業者と他者では、異なるメーカーで応札しているが、他者は、メーカーとの価格交渉で安価な価格を引き出せなかったと聞いている。

意 見 ・ 質 問	回 答
【事案４】 契 約 件 名：仙台国税局ＯＡセンター開発支援 （ＯＳ更新対応）業務 契約相手方：株式会社ＥＭＤ （法人番号 8200001010755） 契 約 金 額：7,884,000円 契約締結日：平成28年５月27日 担 当 部 局：仙台国税局総務部会計課 １ 者応札となった理由は何か。 改修予定対象となるシステムは、特殊な言語を使用していないと思われるが、なぜ参加を見合わせたのか。 【総評】 １ 審議した４件の事案に係る入札手続及び入札は、適正に行われたと了解した。 ２ 新聞広告を行う地域は、国有地の入札物件の有無だけではなく、競争性を高める観点からも検討してほしい。 また、新聞広告業務への入札参加業者が増えるような取組みを考えてほしい。 ３ 入札金額に極端な差がある場合、調達側でも仕様に問題がなかったか確認してほしい。	業者からは、業務レベルが高いと思われること、ＯＡセンターにシステムエンジニアを常駐することが困難であること等の理由により、参加を見合わせたと聞いている。 他者が手掛けたシステムの改修は、一般的にリスクが高いと業者から聞いており、開発者が多岐にわたるシステム改修は、敬遠されたと思われる。